

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連  
 有  
 無

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	空き店舗活用事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長 阪野正男
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	商業	コード	3 3 3
	項				単位施策(中)	商店街の活性化	コード	3 3 3 1
		産業振興			単位施策(小)	空き店舗の活用	コード	3 3 3 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	商店街の未利用店舗活用		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	空き店舗を活用して商店街の活性化を図る。			
1-5 事務事業の内容	空き店舗を活用して商店街を活性化する事業に対して補助を行う。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 空き店舗活用を補助対象としているが実績なし	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 空店舗が散見される商店街に新たな対策が望まれている。	市民ニーズの認識 商店街に空き店舗が増えることにより賑わいがなくなり悪循環を招いており、早急な対策が必要。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	商店街(発展会)における空き店舗活用店舗数	0	5(店舗)	商店街(発展会)における空き店舗を活用する空き店舗数を目標値とした。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(店舗数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	335									
	単位コスト d/a(千円)	335									

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 人件費 :  $6,702 \text{千円} \times 0.05 = 335,100 \text{円}$

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0									
	後期目標値に対する達成度(%)	0									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- |                               |       |                                |
|-------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する    | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要        |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                               |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                               |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識			次年度に向けて改善する取組み			事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価		
	平成18年度	市及び商工会主導ではなく、商店街が地域にあった事業提案をして頂き、これを市や商工会が支援する必要がある			各商店街に国・県等の制度活用の啓発に努める。			商工会に対し補助制度はあるが、当該事業での活用がないため、今後、商店街等に事業の促進に努めたい。	
平成19年度									
平成20年度									
平成21年度									
平成22年度									
平成23年度									
平成24年度									
平成25年度									
平成26年度									
平成27年度									

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	空き店舗の活用について、具体策を検討する。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			